



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 31 年 2 月 実績

February 2019



平成 31 年 4 月

April 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

2019（平成31）年2月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

## 2019（平成31）年2月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、1月7.9%減の後、2月は5.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、1月0.0%増の後、2月は1.1%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1月5.4%減の後、2月は1.8%増となった。内訳をみると製造業が3.5%増、非製造業（船舶・電力を除く）が0.8%減であった。

一方、官公需は、1月2.7%増の後、2月は地方公務、「その他官公需」で減少したものの、防衛省、運輸業等で増加したことから、2.2%増となった。

また、外需は、1月18.1%減の後、2月は原動機、工作機械等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加したことから、19.0%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、1月1.3%減の後、2月は重電機、道路車両等で減少したことから、8.8%減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1月1.9%減の後、2月は3.5%増となった。

2月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、造船業（269.3%増）、石油製品・石炭製品（80.1%増）等の8業種で、化学工業（54.7%減）、パルプ・紙・紙加工品（52.2%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1月11.4%増の後、2月は5.3%減となった。

2月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（47.1%増）、通信業（26.2%増）等の6業種で、電力業（47.5%減）、リース業（35.9%減）等の6業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

2月の販売額は2兆2,818億円（前月比9.1%減）で、前3か月平均販売額は2兆4,028億円（同3.0%減）となり、受注残高は29兆5,476億円（同0.2%増）となった。この結果、手持月数は12.3か月となり、前月差で0.4か月増加した。

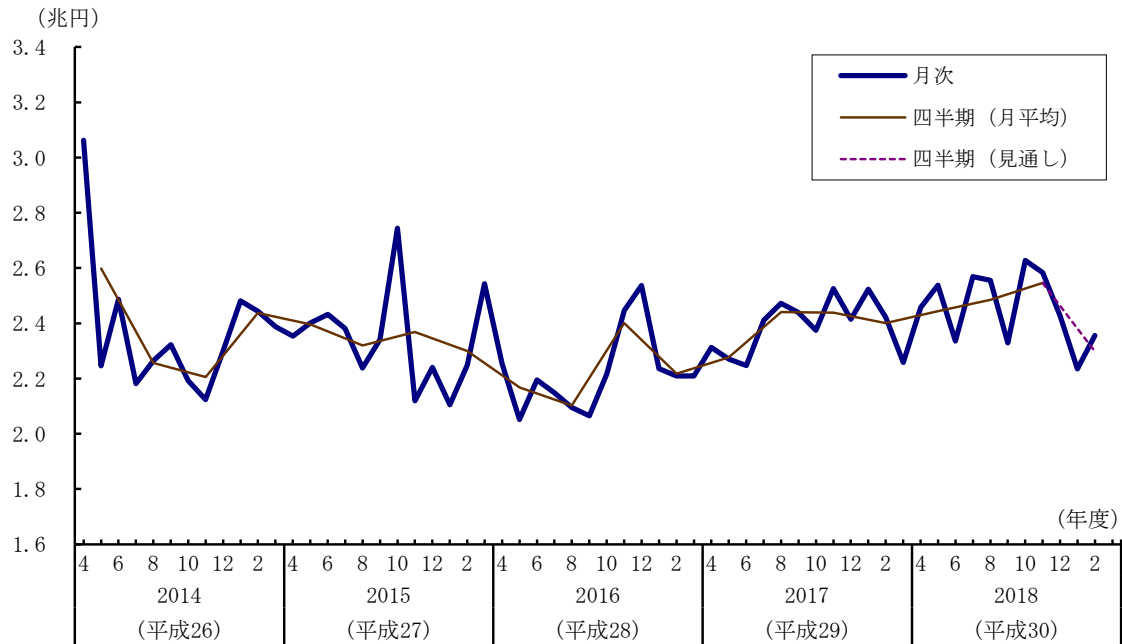
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

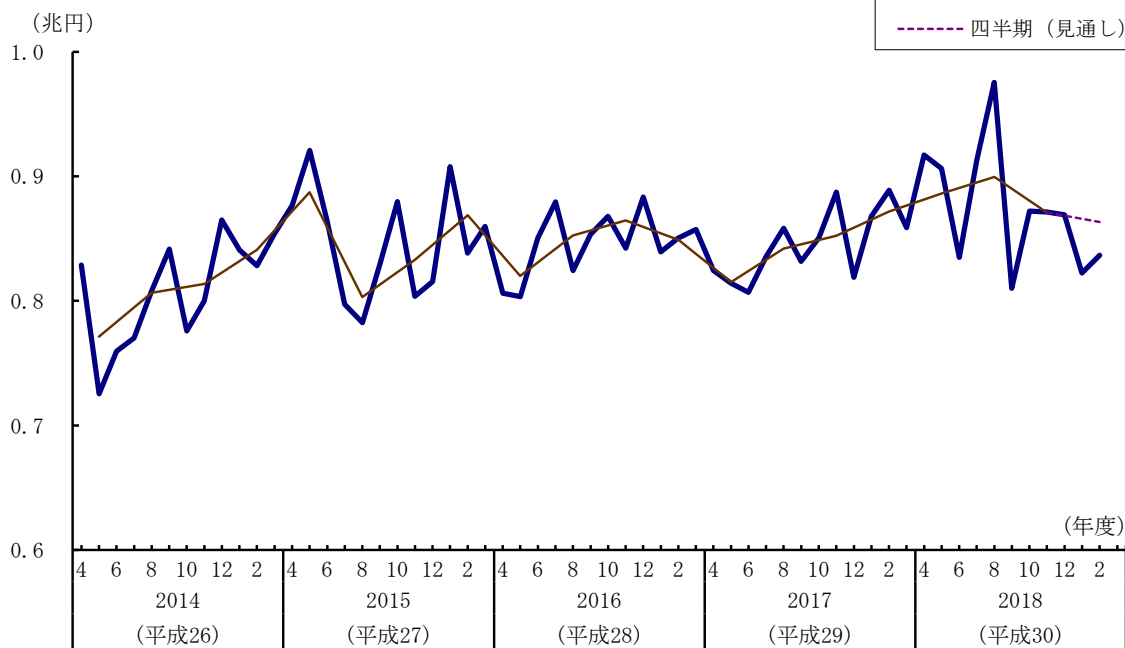
期・月 需要者	2018年 (平成30年)				2018年 (平成30年)		2019年 (平成31年)	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	2月
受注総額	72,029 ( -1.5) [ 4.6]	73,307 ( 1.8) [ 6.3]	74,534 ( 1.7) [ 2.6]	76,364 ( 2.5) [ 4.1]	25,826 ( -1.7) [ 5.6]	24,259 ( -6.1) [ -1.6]	22,342 ( -7.9) [ -9.1]	23,558 ( 5.4) [ -3.1]
民需	29,931 ( -4.6) [ 0.6]	32,122 ( 7.3) [ 9.2]	32,515 ( 1.2) [ 5.7]	30,669 ( -5.7) [ -2.0]	9,665 ( -9.5) [ -7.9]	10,318 ( 6.8) [ -3.0]	10,322 ( 0.0) [ 4.0]	10,208 ( -1.1) [ -4.0]
〃 (船舶・電力を除く)	26,152 ( 2.3) [ 0.2]	26,583 ( 1.6) [ 8.0]	26,981 ( 1.5) [ 4.8]	26,126 ( -3.2) [ 2.0]	8,714 ( -0.1) [ 0.8]	8,692 ( -0.3) [ 0.9]	8,223 ( -5.4) [ -2.9]	8,367 ( 1.8) [ -5.5]
製造業	12,070 ( 0.1) [ 10.6]	12,635 ( 4.7) [ 17.8]	12,507 ( -1.0) [ 8.5]	11,999 ( -4.1) [ -0.6]	3,997 ( -4.4) [ -0.0]	3,821 ( -4.4) [ -5.3]	3,750 ( -1.9) [ -7.5]	3,881 ( 3.5) [ -9.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,973 ( 2.1) [ -6.9]	14,028 ( 0.4) [ 0.3]	14,498 ( 3.4) [ 2.0]	14,219 ( -1.9) [ 4.5]	4,679 ( 1.8) [ 1.4]	4,943 ( 5.6) [ 6.5]	4,549 ( -8.0) [ 1.0]	4,510 ( -0.8) [ -2.0]
官公需	7,266 ( -3.1) [ -7.8]	7,589 ( 4.4) [ 1.1]	8,945 ( 17.9) [ 19.5]	8,382 ( -6.3) [ 9.3]	2,628 ( -23.2) [ 5.9]	2,331 ( -11.3) [ -12.2]	2,394 ( 2.7) [ 6.2]	2,446 ( 2.2) [ -3.7]
外需	30,283 ( -1.8) [ 14.3]	29,974 ( -1.0) [ 5.4]	29,828 ( -0.5) [ -4.3]	32,920 ( 10.4) [ 8.5]	12,333 ( 17.6) [ 18.6]	10,103 ( -18.1) [ 1.7]	8,277 ( -18.1) [ -22.7]	9,850 ( 19.0) [ -1.9]
代理店	3,678 ( 0.6) [ 1.7]	3,783 ( 2.9) [ 0.0]	3,762 ( -0.6) [ 1.8]	3,926 ( 4.4) [ 7.9]	1,291 ( -3.6) [ 4.2]	1,295 ( 0.3) [ 6.8]	1,279 ( -1.3) [ 6.5]	1,166 ( -8.8) [ -2.4]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 第1図 機械受注総額



## 第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2019年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2018年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。
3. 2019年1月調査（同年3月13日公表）において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い「2019年1～3月見通し」（同年2月18日公表）も改訂されている。

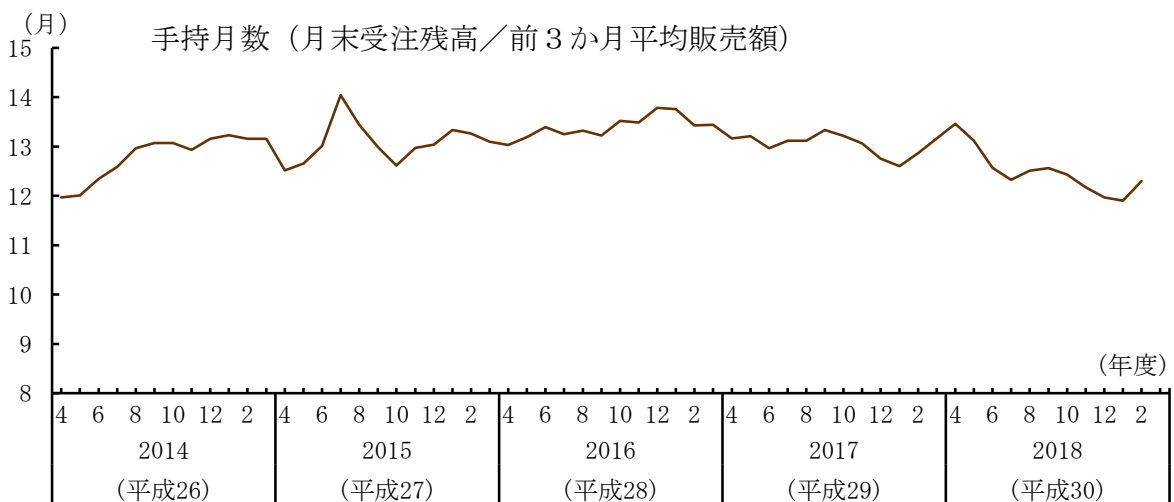
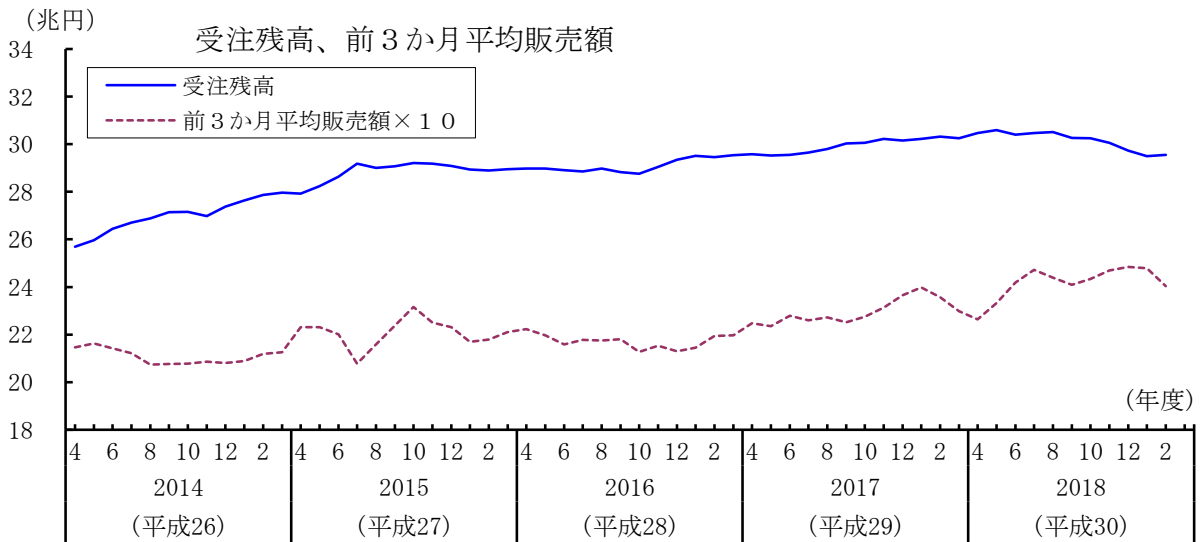
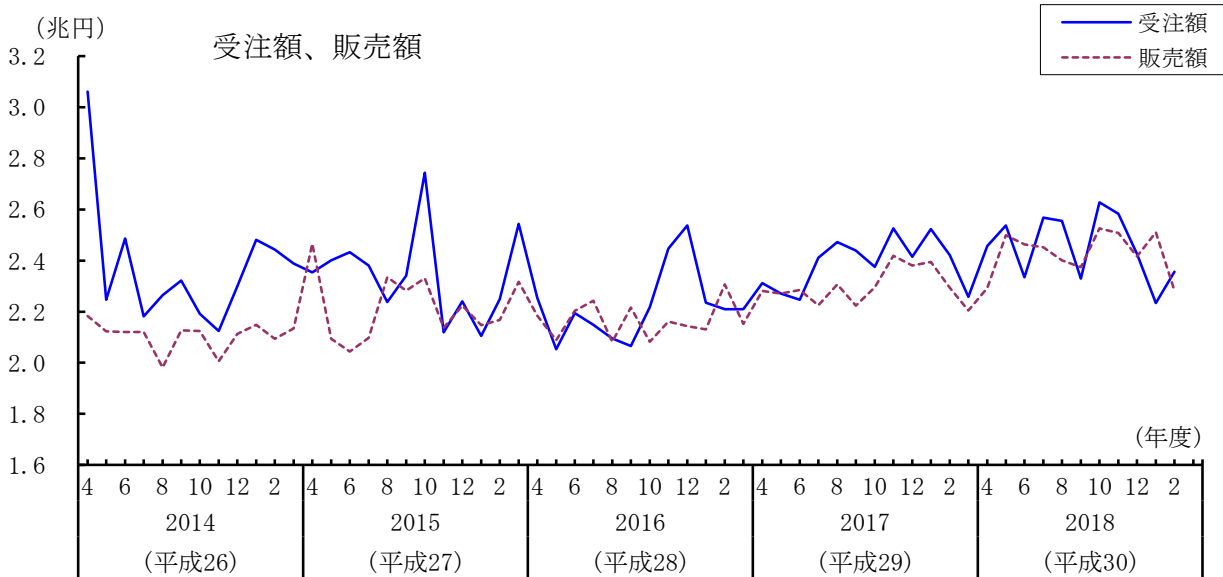
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 11月	12月	2019年 (平成31年) 1月	2月
I 製造業計		0.1	4.7	-1.0	-4.1	-4.4	-4.4	-1.9	3.5
1 食品製造業		-3.2	-11.9	9.2	-0.7	-36.4	-19.1	9.8	7.8
2 繊維工業		5.2	-5.8	18.0	36.0	36.3	64.4	-51.2	0.8
3 パルプ・紙・紙加工品		-18.9	-8.3	4.4	5.4	27.7	-4.0	32.8	-52.2
4 化学工業		17.6	-5.1	31.7	-27.1	1.3	-12.3	71.1	-54.7
5 石油製品・石炭製品		41.8	26.1	-12.2	169.6	53.7	-83.1	73.9	80.1
6 窯業・土石製品		-9.1	18.1	-21.2	30.9	78.4	-40.4	1.8	-34.6
7 鉄鋼業		5.6	5.8	0.9	-12.1	43.4	15.6	-24.2	-11.1
8 非鉄金属		-31.2	20.0	3.2	-2.8	-60.6	28.0	86.6	-36.0
9 金属製品		5.0	11.3	-1.6	-7.9	43.3	-6.5	-32.2	44.8
10 はん用・生産用機械		-2.2	4.0	-1.7	-3.2	-3.7	-6.5	7.6	-3.9
11 業務用機械		-0.9	14.9	-15.2	1.0	4.3	-5.1	-5.7	-2.2
12 電気機械		14.9	-8.6	-4.8	-10.6	8.6	-12.0	-20.7	1.1
13 情報通信機械		1.5	3.2	-0.1	5.3	-16.7	-3.1	-38.1	27.3
14 自動車・同付属品		10.4	0.8	-5.8	8.7	-7.4	7.2	-8.7	0.3
15 造船業		37.8	12.1	-18.7	5.9	-26.2	-13.5	-4.7	269.3
16 「その他輸送用機械」		15.5	-1.6	-4.0	1.1	-8.9	14.5	7.6	-11.6
17 「その他製造業」		-13.5	9.0	-9.7	-9.5	-18.3	14.0	35.4	-18.2
II 非製造業計		-2.8	0.1	5.5	-5.9	-7.2	4.4	11.4	-5.3
18 農林漁業		-2.8	2.8	-2.0	4.4	4.6	7.2	-10.9	-1.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業		4.8	-10.0	20.0	-16.0	24.0	3.0	-23.2	16.0
20 建設業		4.2	3.0	15.6	1.5	-19.3	-6.6	-2.0	-1.1
21 電力業		-17.8	23.0	10.4	-33.7	-44.1	16.7	127.2	-47.5
22 運輸業・郵便業		3.6	-12.5	43.9	-24.7	24.9	1.9	-24.9	47.1
23 通信業		-4.1	-5.7	15.1	-0.6	-3.9	11.5	-11.1	26.2
24 卸売業・小売業		-14.5	10.8	-5.2	4.3	3.4	0.3	-15.2	12.4
25 金融業・保険業		-7.8	-2.1	4.4	-6.5	7.4	-1.4	11.6	5.0
26 不動産業		43.3	-34.7	-7.1	8.1	45.6	-9.0	-7.9	12.5
27 情報サービス業		-5.7	10.9	-8.6	9.0	4.3	-15.8	14.6	-26.3
28 リース業		4.4	5.9	-4.7	13.3	-3.2	41.5	1.7	-35.9
29 「その他非製造業」		12.5	1.5	-2.8	5.2	-6.9	1.9	-8.3	-2.3

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

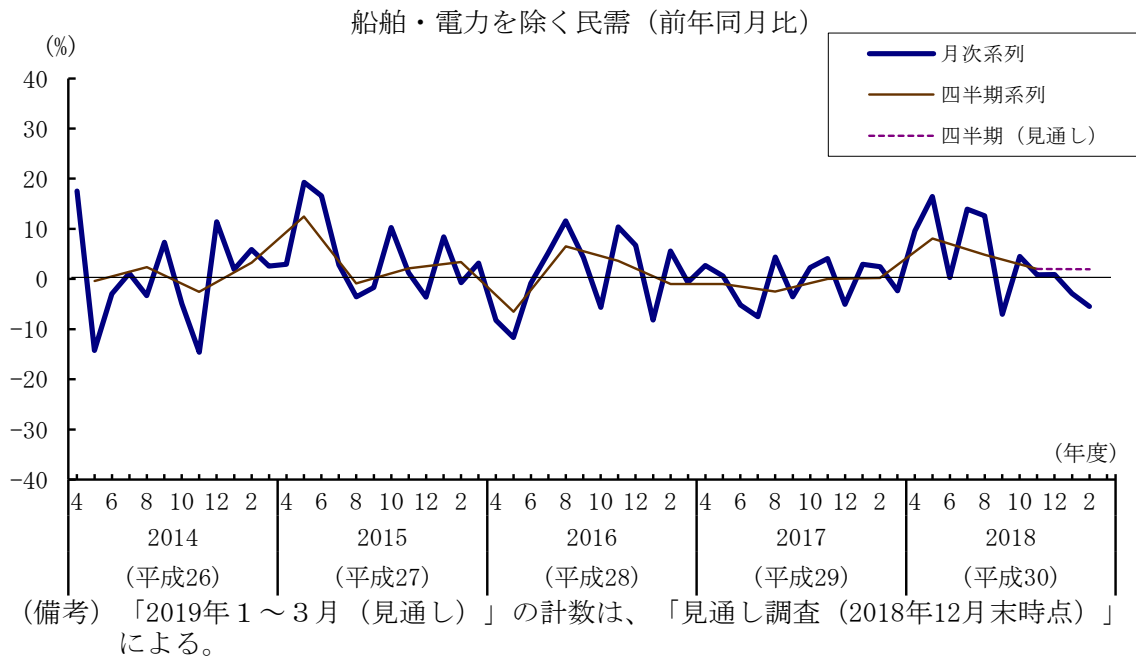
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

2月の受注総額は、2兆1,779億円の前年同月比3.1%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は9,459億円で前年同月比4.0%減（船舶・電力を除くと同5.5%減）、官公需は2,257億円で同3.7%減、外需は8,870億円で同1.9%減、また、代理店は1,193億円で同2.4%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比9.1%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（119.9%増）、造船業（75.7%増）等の5業種で、化学工業（42.7%減）、鉄鋼業（42.3%減）等の12業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比0.9%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、通信業（24.5%増）、運輸業・郵便業（23.3%増）等の6業種で、情報サービス業（18.6%減）、電力業（15.3%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

2月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（51.9%増）、船舶（14.5%増）等で増加となった。反面、航空機（30.8%減）、工作機械（29.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.1%減となった。



また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（225.6%増）、電子・通信機械（0.4%増）で増加となった。反面、原動機（27.0%減）、工作機械（25.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.0%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 11月	12月	2019年 (平成31年) 1月	2月
民 需 総 額	0.6	9.2	5.7	-2.0	-7.9	-3.0	4.0	-4.0
原 動 機	-19.1	13.6	-21.9	-30.2	-49.5	-20.9	72.2	-27.0
重 電 機	18.0	3.3	29.1	2.1	3.2	-15.2	52.4	-4.9
電子・通信機械	4.1	3.8	0.7	2.4	3.9	-0.7	-4.5	0.4
産 業 機 械	-0.3	14.6	15.9	4.0	1.1	3.3	-1.4	-0.8
工 作 機 械	41.1	23.5	15.6	-0.6	7.8	-9.9	-15.2	-25.7
鉄 道 車 両	-0.4	5.0	26.0	-20.7	-19.2	-25.4	-41.0	-6.1
道 路 車 両	-2.8	10.9	8.0	7.4	2.6	6.5	-4.0	-2.3
航 空 機	-2.2	10.6	-4.3	-3.7	36.0	-17.8	89.1	-19.9
船 舶	38.9	11.0	-14.7	13.8	-17.4	44.1	-70.0	225.6

## (2) 販売額

2月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（78.5%増）、鉄道車両（12.9%増）等で増加となった。反面、原動機（22.1%減）、電子・通信機械（8.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.4%減となった。

## (3) 受注残高

2月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、産業機械（10.0%増）、工作機械（5.8%増）等で増加となった。反面、航空機（18.7%減）、船舶（16.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.6%減となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

2月の受注額は、275億円で前年同月比96.9%増、販売額は、217億円で同3.8%減、受注残高は、4,486億円で同17.3%減となった。

### (2) 軸受

2月の受注額は、556億円で前年同月比1.0%減、販売額は、588億円で同2.9%増、受注残高は、995億円で同8.6%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

2月の受注額は、1,056億円で前年同月比1.8%増、販売額は、1,048億円で同2.1%増、受注残高は、1,570億円で同14.5%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グ ラ フ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	9
第 2 図	主要業種別受注額 -----	12
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[ 計 数 表 ]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 ( " ) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	( " ) -----	29
機種別販売額	( " ) -----	33
機種別受注残高	( " ) -----	37
機械受注統計調査結果表	(2019年 2 月実績) -----	41

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	45
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----